

【別添参考】

規制に係る政策評価の 事務参考マニュアル

【原単位データ等資料】

平成 29 年 7 月

総務省行政評価局政策評価課

目 次

はじめに	1
1. 影響の把握	2
(1) 検討すべき影響	2
(2) 分配面への影響（公平性への配慮）	3
2. 定量化の計算式	3
3. 費用の推計	4
(1) 計算式例	4
ア 遵守費用の計算式例	4
イ 行政費用の計算式例	4
(2) 原単位例	5
ア 遵守費用の原単位例	5
イ 行政費用の原単位例	9
4. 効果（便益）の推計	11
(1) 計算式例	11
(2) 原単位例	12
5. 分析	14
(1) 分析手法	14
(2) 割引現在価値・割引率	14
(3) 不確実性の取扱い	15
ア 感度分析	15
イ モンテカルロ・シミュレーション	15
(4) 高度な分析手法	15
ア 部分均等分析	16
イ 投入産出モデル	16
ウ 計算可能一般均衡モデル	16

はじめに

本原単位データ等資料は、各府省において所管の規制に係る政策評価を行う者への情報提供を目的とし、規制に係る政策評価を実施する際に有益と思われる具体的な原単位等の情報を収集・整理したものである。

なお、本資料に記載した情報が必ずしも最新の情報を反映しているとは限らないため、本資料に記載した情報を端緒とし、データの出典元等をたどり内容を確認の上、最新かつ適切な情報を収集し、用いることが望まれる。その際、不確実性が大きく、推計値を示すことが困難な場合は、幅を持った値（上位置や下位置の設定等）を示すことが望ましい。

また、本資料の内容は、各府省において実際に規制に係る政策評価で用いられた情報等を踏まえつつ、今後、総務省において継続的に追記・更新を行う予定である。

[本原単位データ等資料の取扱い]

本原単位データ等資料は、各府省において所管の規制に係る政策評価を行う者への情報提供を目的とし、規制に係る政策評価を実施する際に有益と思われる具体的な原単位等の情報を総務省行政評価局において収集・整理したものである。

したがって、本資料は、あくまで考え方の参考として提示しているものであり、必ず当該資料に記載のある原単位データ等を用いなければならないとの趣旨ではないことを承知いただきたい。

また、本資料に記載した情報が必ずしも最新の情報を反映しているとは限らないため、本資料に記載した情報を端緒とし、データの出典元等をたどり内容を確認の上、最新かつ適切な情報を収集し、用いることが望まれる。

その際、不確実性が大きく、推計値を示すことが困難な場合は、幅を持った値（上位置や下位置の設定等）を示すことが望ましい。

なお、総務省行政評価局においては、今後、各府省において実際に規制に係る政策評価で用いられた情報等を踏まえ、継続的に本資料の追記・更新を行う予定である。

1. 影響の把握

規制の新設又は改廃による影響を分析する上で、まずは各要素を網羅的に把握することが必要である。

(1) 検討すべき影響

検討すべき影響の例としては、以下のような項目が考えられる。

経済的影響	<ul style="list-style-type: none">・ 事業活動の操業費用・ 国内市場における競争力・ 企業の事務作業費用・ 国際競争力、貿易、投資フロー・ 財産権・ 技術革新と研究開発・ 消費者と世帯・ 特定の地域や特定のセクター・ 公的機関の費用負担・ マクロ経済状況
環境への影響	<ul style="list-style-type: none">・ 大気環境・ 水質と水資源・ 土壌環境と土壌資源・ 気候変動・ 再生可能資源と枯渇性資源・ 生物多様性、植物相、動物相、景観・ 土地利用形態・ 廃棄物発生、リサイクル、再利用・ 事故リスク、自然災害リスク、環境リスクのハザードと発生可能性・ エネルギー使用・ 企業活動の環境負荷
社会的影響	<ul style="list-style-type: none">・ 雇用と労働市場・ 労働安全と労働者の権利・ 社会の中のグループ間の公平性、格差・ ジェンダー、子供、マイノリティ・ プライバシー、個人情報・ 市民参加、知る権利・ 公衆衛生と安全・安心・ 犯罪、テロ、安全確保・ 社会保障、教育

(2) 分配面への影響（公平性への配慮）

直接的な影響に加え、間接的な影響も検討することにより、費用や便益がどの主体に最終的に帰着するかという分配面に関する情報が得られる。

重要な影響に関しては、定量化あるいは金銭換算を行う必要がある。分配面への影響を把握することは、公平性という観点から規制の影響を評価する際に役に立つ。特に、以下に挙げるような主体への過度な負の影響がないかどうかチェックすべきである。

- ・ 特定の産業部門
- ・ 特定の地域の産業
- ・ 中小企業
- ・ 特定の地域の住民
- ・ 低所得者層
- ・ 胎児や子供
- ・ 高齢者
- ・ 特定のジェンダー

2. 定量化の計算式

「1. 影響の把握」において把握した要素について、影響を受ける主体等を明確にし、影響を費用又は効果（便益）に分類する。その上で、可能な項目についてはできる限り定量的に把握する。

費用又は効果を定量化する際によく用いられる簡便な計算式は、以下のとおりである。

原単位 × 対象数 × 発生確率

原 単 位：（影響が発生した場合の）1人当たり、あるいは、1事業所当たりの費用や便益

対 象 数：規制の影響を受ける人数、事業所数、企業数等

発生確率：費用を負担する確率、便益を享受できる確率、（場合によっては）規制の遵守率

3. 費用の推計

(1) 計算式例

ア 遵守費用の計算式例

	内部実施費用	外注費用
初回費用	事務作業費用 = 労働費用 (円/時間) × 作業時間 (時間・分) × 実施回数 (回) × 影響を受ける企業数 (社)	事務作業費用 = 購買費用 (円) × 実施回数 (回) × 影響を受ける企業数 (社)
継続費用	事務作業費用 = 労働費用 (円/時間) × 作業時間 (時間・分) × 実施回数 (回/年) × 実施頻度 (何年に1回) × 影響を受ける企業数 (社)	事務作業費用 = 購買費用 (円) × 実施回数 (回/年) × 実施頻度 (何年に1回) × 影響を受ける企業数 (社)

イ 行政費用の計算式例

行政費用の主な カテゴリー	計算式 (例)	
	初回費用	継続費用
研修実施	研修費用 (円/時間) × 研修時間 (時間・分/回) × 実施回数 (回/年) × 主体数 (社・人・団体)	研修費用 (円/時間) × 研修時間 (時間・分/回) × 実施回数 (回/年) × 主体数 (社・人・団体)
追加的な人員・ 体制の配置	労働費用 (円/時間) × 作業時間 (時間・分) × 実施回数 (回/年) × 主体数 (社・人・団体)	労働費用 (円/時間) × 作業時間 (時間・分/回)
ライセンス付与、 認可、認証		× 実施階数 (回/年) × 主体数 (社・人・団体)
検査・評価の実 施、モニタリング		又は 追加的人件費 (円/人) × 必要人員数 (人/対象) × 主体数 (社・人・団体)
情報提供、 ガイドライン等 作成		
事業者支援 (補助金)	補助金額 (円) × 主体数 (社・人・団体) × 実施回数 (回/年)	補助金額 (円) × 対象数 (社・人・団体) × 実施回数 (回/年)

(2) 原単位例

ア 遵守費用の原単位例

① 人件費

□月間現金給与額□

	事業所規模 5 人以上	事業所規模 30 人以上
産業計	272,149 円	300,048 円
産業計 一般労働者 (パートタイム労働者除く。)	349,973 円	365,627 円

【出典】毎月勤労統計調査(厚生労働省、平成 28 年 8 月確報)

(URL:<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

□賃金□

一般労働者 (42.3 歳)	304.0 千円
----------------	----------

【出典】賃金構造基本統計調査(厚生労働省、平成 27 年)

(URL:<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2015/>)

□平均給与額 (年間) □

産業計 (45.6 歳)	4,204 千円
産業計 うち正規社員 (45.6 歳)	4,849 千円

【出典】民間給与実態統計調査(国税庁、平成 27 年)

(URL:<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2015/minkan.htm>)

□標準報酬月額□

健康保険、協会(一般)	282,541 円
-------------	-----------

【出典】健康保険・船員保険被保険者実態調査(厚生労働省、平成 27 年 10 月)

(URL:http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryouhoken/database/seido/kenpo_jitai.html)

□一般労働者派遣事業に係る費用□

派遣料金 (8 時間換算) (平均)	17,282 円
派遣労働者の賃金 (8 時間換算) (平均)	11,840 円

【出典】労働者派遣事業報告書(厚生労働省、平成 26 年)

□技術者の基準日額□

設計業務、技術員	25,100 円
----------	----------

【出典】設計業務委託等技術者単価(国土交通省、平成 28 年度)

◆参考◆

□年間総労働時間(実労働時間数) □

	事業所規模 5 人以上	事業所規模 30 人以上
平成 27 年	1,734 時間	1,784 時間

【出典】労働統計要覧(厚生労働省)

(URL:http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyr_d.html)

② 交通費

自動車での交通費の算出に当たっては、走行距離÷燃費×ガソリン単価で算出が可能。

□燃費□

ガソリン乗用自動車(乗車定員 10 人以下)									
区分(車両重量 kg)	~702	703 ~827	828 ~1015	1016 ~1265	1266 ~1515	1516 ~1765	1766 ~2015	2016 ~2265	2266~
燃費基準値(km/L)	21.2	18.8	17.9	16.0	13.0	10.5	8.9	7.8	6.4

【出典】国土交通省 自動車燃費一覧(平成 28 年 3 月)

(URL:http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr10_000027.html)

□ガソリン(レギュラー)単価□

ガソリン価格は、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」の結果として毎週最新の価格が公表されていることから、評価時点において最新の情報を確認し、用いることが適当である。

平成 29 年 2 月 13 日時点	130.8 円/リットル (税込)
--------------------	-------------------

【出典】石油製品価格調査(資源エネルギー庁)

(URL: http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl007/)

◆参考◆

□マイカーなどで通勤している人への通勤手当が所得税非課税となる1か月当たりの限度額□

片道の通勤距離	1か月当たりの限度額
2キロメートル未満	(全額課税)
2キロメートル以上10キロメートル未満	4,200円
10キロメートル以上15キロメートル未満	7,100円
15キロメートル以上25キロメートル未満	12,900円
25キロメートル以上35キロメートル未満	18,700円
35キロメートル以上45キロメートル未満	24,400円
45キロメートル以上55キロメートル未満	28,000円
55キロメートル以上	31,600円

【出典】国税庁ウェブサイト

(URL:<http://www.nta.go.jp/taxanswer/gensen/2585.htm>)

□JR本州3社の幹線運賃□

営業キロ	運賃
1～3キロ	140円
4～6キロ	190円
7～10キロ	200円
11～15キロ	240円
16～20キロ	320円
21～25キロ	410円
26～30キロ	500円
31～35キロ	580円

【出典】JRおでかけネット

(URL:<https://www.jr-odekake.net/railroad/ticket/guide/02.html>)

③ 届出等に係る事務費用

届出等に係る事務費用としては、届出に関する書類の作成時間、届出を行う時間の人件費が考えられる。

□届出にかかる時間（目安）□

書類作成	30分～1時間
窓口届出	30分程度

◆参考◆

□届出や証明の窓口受付から発出までの所要時間（目安）□

戸籍届出	30分から1時間
住民異動届（転出、転入、転居など）	20分から30分
印鑑登録	20分から30分
住基カード・公的個人認証（電子証明）	30分から40分
戸籍証明	15分から30分
住民票	10分から15分
印鑑証明	5分から10分

【出典】埼玉県川越市ウェブサイト

(URL: <http://www.city.kawagoe.saitama.jp/kurashi/shinseitodokede/shoyojikan.html>)

□届出や証明の窓口受付から発出までの所要時間（目安）□

戸籍届	30分～1時間
住民異動届	20分～30分
印鑑登録	20分～30分
住基カード・電子証明	30分～40分
戸籍証明	20分～30分
住民票	10分～15分
印鑑証明	5分～10分

【出典】鹿児島県鹿児島市ウェブサイト

(URL: <http://www.city.kagoshima.lg.jp/shimin/shiminbunka/shimin/kurashi/koseki/meyasu.html>)

④ 間接費（事務所経費）

間接経費の額は直接経費の30%に当たる額

【出典】内閣府ウェブサイト 競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針

(URL: <http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin2.pdf>)

◆参考◆

□間接経費の主な用途の例示□

(1) 管理部門に係る経費
(ア) 管理施設・設備の整備、維持及び運営経費
(イ) 管理事務の必要経費 備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、人件費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費 など
(2) 研究部門に係る経費
(ア) 共通的に使用される物品等に係る経費 備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費
(イ) 当該研究の応用等による研究活動の推進に係る必要経費 研究者・研究支援者等の人件費、備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費
(ウ) 特許関連経費
(エ) 研究棟の整備、維持及び運営経費
(オ) 実験動物管理施設の整備、維持及び運営経費
(カ) 研究者交流施設の整備、維持及び運営経費
(キ) 設備の整備、維持及び運営経費
(ク) ネットワークの整備、維持及び運営経費
(ケ) 大型計算機（スパコンを含む）の整備、維持及び運営経費
(コ) 大型計算機棟の整備、維持及び運営経費
(サ) 図書館の整備、維持及び運営経費
(シ) ほ場の整備、維持及び運営経費 など
(3) その他の関連する事業部門に係る経費
(ア) 研究成果展開事業に係る経費
(イ) 広報事業に係る経費

イ 行政費用の原単位例

① 人件費

□国家公務員平均給与月額□

全俸給表 (43.3 歳)	417,394 円
行政職俸給表(一) (43.6 歳)	410,984 円
行政職俸給表(二) (50.4 歳)	329,358 円

【出典】国家公務員給与等実態調査(人事院、平成 28 年)

(URL : <http://www.jinji.go.jp/kyuuyo/kouindex.htm>)

② 届出等の処理に係る事務費用

※ 上記ア③届出等に係る事務費用の所要時間を参照

③ 制度の周知・広報に係る費用

□パンフレット作成費□

標準的なパンフレットとして、センター折(V折)、A4、両面カラー、コート紙110kgの場合を想定

1,000部	20,000円～30,000円
5,000部	40,000円～60,000円
10,000部	70,000円～100,000円
50,000部	200,000円程度

【出典】印刷.com(印刷比較サイト)

(URL: <https://insatsu-hikaku.com/search/>)

4. 効果（便益）の推計

（1）計算式例

$$\text{便益価値} = \text{原単位} \times \text{主体数} \times \text{発生確率}$$

◆参考◆

□便益要素ごとの金銭価値化の考え方□

便益要素		金銭価値化の方法	金銭価値化の考え方
市場財	時間	賃金分析	節減される時間に単位時間当たりの賃金を乗ずることで推計
	訓練	収入・賃金分析	訓練による企業の収益増加分と社員の給与増加分を基に推計 （「訓練後の収益」－「訓練前の収益」） ＋（「訓練後の給与」－「訓練前の給与」）
非市場財	環境	仮想市場評価法	仮想市場を想定して、環境の改善に対して人々が支払っても良いと考える額（支払意思額）、又は環境の悪化に対して人々が支払ってほしいと考える額（受入補償額）を訪ねることによって推計 「支払意思額又は受入補償額（円／人）」 ×「影響を受ける主体の数（人）」
		ヘドニック法	環境の変化による、その土地の市場価格の変化を基に推計。環境等の質的な変化は、市場価格等にキャピタライズして帰着するという考えに基づいている。 （「改善後の地価（円）」－「改善前の地価（円）」） ×「影響を受ける範囲」
	生命／健康	仮想市場評価法	仮想市場を想定して、長寿や健康のために人々が支払ってもよいと考える額（支払意思額）を尋ねることによって推計 「支払意思額（円／人）」×「影響を受ける主体の数（人）」
	社会的便益	仮想市場評価法	仮想市場を想定して、社会的便益のために人々が支払ってもよいと考える額（支払意思額）を尋ねることによって推計 「支払意思額（円／人）」×「影響を受ける主体の数（人）」
		代替法	代替可能な市場財に人々が支払う費用（価格）

			を基に推計 「代替材の価値（円）」×「規模」
	施設	トラベルコスト法	訪問地までの旅行費用（トラベルコスト）と訪問回数との関係を基に推計 「旅行費用（円／人）」×「影響を受ける主体の数（人）」

(2) 原単位例

□統計的（確率的）生命価値（VSL）□

金銭的損失額と非金銭的損失額（※）の合計	約 2 億 4,500 万円
----------------------	----------------

※ 死亡確率の微小な減少に対する最大支払意思額をアンケートによって尋ねて得られた統計的（確率的）生命価値（VSL）

【出典】内閣府「交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書」（平成 24 年 3 月）

(URL: <http://www8.cao.go.jp/koutu/chou-ken/h23/houkoku.html>)

◆参考◆

□統計的（確率的）生命価値（VSL）□

単位：千円

内訳		死亡	後遺障害	障害	
金銭的損失	人的損失	逸失利益・治療関係費・葬祭費	16,025	6,379	256
		慰謝料	12,290	1,485	300
		小計	28,315	7,864	555
	物的損失		382	382	382
	事業主体の損失		797	207	54
	各種公的機関等の損失		2,025	1,214	628
	金銭的損失合計		31,518	9,667	1,619
非金銭的損失	死傷損失	213,000	8,587	237	
総計（慰謝料分除外）		232,228	16,769	1,557	
総計（慰謝料分除外せず。）		244,518	18,254	1,856	

※ 四捨五入のため、各集計欄の合計は必ずしも一致しない。

※ 内閣府「交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書」（平成 24 年 3 月）を基に作成

■環境保全に関する原単位■

CO2 の 1 トン排出削減価値は、日本には行政機関が定めた公式な値はないが、米国では行政予算管理局（OMB）が規制影響分析（RIA）に使用するための「単価」を定めているので参考値として掲載する。連邦の 12 の規制機関による作業部会が 2013 年以來、共通の値を定めた「炭素の社会的費用に関する技術支援文書（TSD）」を定期的に更新している。下記の表は 2016 年 8 月版からの引用である。統合評価モデル（IAM）を用いて推計した損失額を基礎にしている。

表 2010～2050 年の CO2 の社会的費用(単位は 1 トンあたりドル(2007 年))

年	割引率 5%の 際の平均値	割引率 3%の 際の平均値	割引率 2.5% 際の平均値	最大影響値 (割引率 3%の際 の 95 パーセン タイル値)
2010	10	31	50	86
2015	11	36	56	105
2020	12	42	62	123
2025	14	46	68	138
2030	16	50	73	152
2035	18	55	78	168
2040	21	60	84	183
2045	23	64	89	197
2050	26	69	95	212

【出典】

US OMB (2016). Technical Support Document: Technical Update of the Social Cost of Carbon for Regulatory Impact Analysis Under Executive Order 12866, Interagency Working Group on Social Cost of Greenhouse Gases, United States Government.

(URL: https://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/inforeg/scc_tsd_final_clean_8_26_16.pdf)

5. 分析

(1) 分析手法

手法	説明
費用分析	効果（便益）が複数案間でほぼ同一と予測される場合や、明らかに効果（便益）の方が費用よりも大きい場合等に、効果（便益）の詳細な分析を行わず、費用の大きさ及び負担先を中心に分析するもの。
費用効果分析	一定の定量化された効果を達成するために必要な費用を推計する、または一定の費用のもとで達成される効果を推計することにより、費用と効果の関係を分析するもの。 後者の場合例えば、CO2 排出を 1 トン削減するための費用、人命を 1 人救うための費用、事故を 1 件減らすための費用、などが指標となりうる。
費用便益分析	効果を金銭価値化して便益を推計した上で、費用と便益の関係を分析するもの。 両者の関係を分析する方法は 2 つある。 ①純 便 益：金銭換算された便益の割引現在価値から、同じく金銭換算された費用の割引現在価値を引いたもの。 ②便益費用比：便益の割引現在価値を費用の割引現在価値で除したもの。
損益分岐点分析	費用便益分析の場合、以下のような手順で行う。 ①不確実性の高い変数に注目する。 ②その変数の値を変えることによって純便益の符号が逆転する「転換点」を見つける。 ③転換点の変数の値が蓋然性の高い範囲内かどうかを確認する。

(2) 割引現在価値・割引率

一般的に、将来に受け取ったり支払ったりするものの金銭価値は現在の金銭価値より低くなるため、将来にわたって生じる費用、便益について、ある基準時点の価値に割り戻す必要が生じる。

割引現在価値とは、将来にわたる費用や便益の金額を割引率（将来の価値を現在の価値に変換するために用いられる率）を適用することにより現在時点における価値に変換した数値である。

なお、公共政策によって発生する、異時点間における費用・便益の価値を、現在価値化する際に用いられる割引率のことを、特に「社会的割引率（Social

Discount Rate)」といい、将来にわたり影響が生じるものについては、この社会的割引率の大きさ次第で、費用便益分析の結果は大きく影響を受ける。

社会的割引率の大きさについては、確立された値はないが、日本では、各府省の評価マニュアル等において社会的割引率を4%と設定している例が多い。

※ 割引現在価値・割引率についての詳細は、「規制の政策評価に関する研究会-最終報告-」(平成19年9月26日)26~39ページを参照。

(URL: http://www.soumu.go.jp/main_content/000154093.pdf)

(3) 不確実性の取扱い

ア 感度分析

費用及び便益の推計においては、様々な不確実性を伴う。このため、特に重要であると考えられる変数について、それ以上になる可能性がほとんどない上位値と逆にそれ以下になる可能性がほとんどない下位値を適用して結果への影響を確認する。影響が大きい場合は、その旨注記すべきである。

イ モンテカルロ・シミュレーション

不確実性を伴う変数に確率分布に関する情報を与えて、例えば、10,000回の反復計算を行い、その95%信頼区間を推計する。このような作業は、統計分析ソフトを用いると簡単に実施することができる。例えば、割引率と便益に不確実性が大きいと考えた場合、両者を分布として計算することができる。割引率を1~10%が分布の95%の範囲に含まれる対数正規分布、便益は10年間にわたり発生し、毎年1~3億円の一様分布をとるものとする。費用については不確実性がなく、1年目に10億円発生するものとする。このとき、純便益の割引現在価値は、1万回の反復計算を行うモンテカルロ・シミュレーションを使うと、平均7.0億円で、その95%信頼区間は-0.83~15.7億円と推計される。

(4) 高度な分析手法

規制の政策評価においては、費用計算は単純な積み上げで十分なことが多い。これは「直接費用法」と呼ばれる。しかし、経済学的には下記のようにより正確な費用推計手法が存在する。どの費用推計手法を選ぶかは、(i)利用できる情報がどれだけあるか、(ii)対策費用の大きさや広がりほどのくらいか、(iii)「費用」の範囲をどこまでと定義するか、といった観点から総合的に判断する必要がある。事業所単位での「対策」の費用を推計する場合は直接費用法で十分であるが、規制全体の費用を推計する場合は、市場での需給に影響を及ぼす可能性があるため、部分均衡分析 (partial equilibrium analysis)、投入産出モデル (input-output models)、一般均衡分析 (general equilibrium analysis) などを利用することができる。

ア 部分均等分析

規制に直接的に関係する一つ（あるいはいくつか）の市場の需要と供給に焦点を当てる。需要と供給をモデル化し、対策（規制）によって生じる価格や数量への反応を予測する。経済全体への波及影響（雇用や物価の変化など）は無視する。

イ 投入産出モデル

一般均衡モデルの一つであり、産業連関表を使って、産業相互間の財・サービスの産出投入関係を行列の形で表現する。最終需要や総生産量に加えて、環境への排出量も推定することができ、金銭単位でも物質単位でも表すことができる。

ウ 計算可能一般均衡モデル

一般均衡モデルの一つであり、生産者と消費者の行動（代替や補完）の仮定を分析に含めることにより、現実の市場に近い動きを予想できる。規制による生産量、厚生、雇用レベルの変化といった経済全体の変化を捉えることが可能である。

(以上)